



Title	An Empirical Research on Budgetary Control Systems
Author(s)	朴, 景淑
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/46710
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	朴 景 淑
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学 位 記 番 号	第 19746 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 17 年 7 月 22 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経営学専攻
学 位 論 文 名	An Empirical Research on Budgetary Control Systems (予算管理に関する実証研究)
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 浅田 孝幸 (副査) 教 授 高尾 裕二 講 師 椎葉 淳

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、1995 年、2001 年それに 2002 年にわたる予算管理システム（損益・資金予算管理のための年次予算システム）のアンケート調査データ・事例研究データを利用して、現在の韓国・日本・アメリカ企業の予算管理システムの現状での特徴を明らかにすること。ならびに、予算管理システムの利用目的、利用実態について、これまでの研究と異なる新たな事実を発見するための仮説発見型の研究である。なお、この研究以前の論文サーベイから、企業の予算管理システム目的は、業績管理を重視したものから、計画管理を重視したものまで、ウエートの置き方に、ナショナルカルチャーからの影響を強く受けた差異が見られる。すなわち、計画管理重視型の日本企業、業績管理重視型の米国企業、日本型以上に計画資源配分型の韓国企業（財閥系）に位置づけられていた。

そこで、第 1 章と第 2 章では、これまでの研究サーベイと 2 回にわたるアンケート調査結果に基づき、文化の異なるアメリカ企業と日本企業における予算管理システムの一般的な違いを検討した。例えば、分権化された組織において、アメリカ企業は、日本企業に比べて部門の予算業績を部門長個人の業績評価に利用し、さらに報酬へ反映する傾向が依然として強く、アメリカ企業に比べると日本企業は、予算業績を部門の評価指標として使うが、部門長個人の報酬にダイレクトには影響しないことが、依然として一般的であることが確認された。

第 3 章では、日米企業のデータを基に、企業の規模と予算管理システムとの関連性に関して分析を行なった。その結果として、日本企業の規模を米国企業の規模に揃えて比較すると、日本企業でも予算業績の差異情報をより多様な目的で使用する傾向があり、特に規模の大きい企業程、予算業績の部門長の報酬への影響が高まるなどの仮説が導出できた。日米企業の規模が同等な場合には、予算管理システムの業績管理目的重視の傾向については、それが強まる可能性が仮説として導出できた。なお、韓国企業のデータは、統計分析をするには、不十分な数量しか集めることができず、統計的有意な比較は行なっていない。しかし、データを見る限り、韓国企業には、日本型と米国型の 2 タイプが混在している状況がある程度確認された。

第 4 章と 5 章では、同じ電子産業に所属する日本と韓国企業を例に取り上げ、予算管理システムの事例研究を行なった。韓国では、1990 年代の金融危機以後の韓国企業の代表例として、これまでの集権管理型の企業組織から、分権管理を前提にした、企業組織での予算管理システムの特徴を検討するためのものである。その結果を見ると、日本企業については、2-3 章における日本企業の特徴を補強する事例（規模に中立的）が確認された。また、韓国企業

については、予算管理システムにおける明らかな変化が指摘され、これまでの計画を中心にした予算管理から、個人のボーナス・報酬までリンクするアメリカ型の予算管理システムが採用されていることが、確認された。

以上の各章の検討から、現状で利用されている予算管理システムの目的は、国別の文化的影響がかってほどに強いものでなく、規模や業種ならびに、市場環境の同質性に対応してある程度、その利用目的上収斂する可能性が示唆されており、企業の発展の程度、人的資源のマネジメント方法の進展、あるいは、規模などに合わせて予算管理システムの目的や最適なデザインは、収斂する可能性があるとの指摘である。もっとも、最適なシステムとしてのあるべきデザインについては、成果変数を議論しておらず、この検討は、今後の課題として残っている。

論文審査の結果の要旨

本研究は、現代の日・韓・米における代表的な企業の予算管理システムの平均像を明らかにすることにある程度成功しており、どのような特徴が見られか、また、今後の方向性として予算管理システム目的についての国を超えた収斂の方向が明らかにされている。また、事例として取り上げた2社については、詳しい損益予算管理システムの日・韓の利用の違いとその背景が検討されており、システムの企業間での先進性や後進性からの指摘でなく、目的に合わせて合理的なシステムとして機能している実態が明らかにされている。以上のことから、予算管理システムの国際比較という点で、新しい研究仮説を導き出すということで、一定の成果をあげており、博士（経済学）の学位に十分に値すると判断される。